

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,556	固定負債	19,523
有形固定資産	108,713	地方債	14,761
事業用資産	68,302	長期未払金	-
土地	37,165	退職手当引当金	4,539
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,462	その他	222
建物減価償却累計額	△ 41,415	流動負債	2,281
工作物	5,992	1年内償還予定地方債	1,707
工作物減価償却累計額	△ 4,099	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	400
航空機	-	預り金	118
航空機減価償却累計額	-	その他	57
その他	-	負債合計	21,804
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,198	固定資産等形成分	128,805
インフラ資産	39,754	余剰分(不足分)	△ 19,522
土地	29,580		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	27,094		
工作物減価償却累計額	△ 17,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	991		
物品	2,884		
物品減価償却累計額	△ 2,227		
無形固定資産	55		
ソフトウェア	55		
その他	-		
投資その他の資産	10,788		
投資及び出資金	479		
有価証券	-		
出資金	179		
その他	300		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	128		
長期貸付金	-		
基金	10,199		
減債基金	-		
その他	10,199		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	11,531		
現金預金	2,244		
未収金	53		
短期貸付金	-		
基金	9,249		
財政調整基金	9,249		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15	純資産合計	109,283
資産合計	131,087	負債及び純資産合計	131,087

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,571
業務費用	17,317
人件費	6,180
職員給与費	4,353
賞与等引当金繰入額	400
退職手当引当金繰入額	316
その他	1,110
物件費等	11,060
物件費	8,622
維持補修費	261
減価償却費	2,177
その他	-
その他の業務費用	77
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	19
その他	4
移転費用	27,254
補助金等	21,103
社会保障給付	1,440
他会計への繰出金	4,696
その他	15
経常収益	1,526
使用料及び手数料	882
その他	643
純経常行政コスト	43,045
臨時損失	51
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	177
資産売却益	177
その他	-
純行政コスト	42,919

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	104,736	123,396	△ 18,661	
純行政コスト(△)	△ 42,919		△ 42,919	
財源	47,429		47,429	
税収等	27,653		27,653	
国県等補助金	19,775		19,775	
本年度差額	4,509		4,509	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		4,070	△ 4,070	
有形固定資産等の減少		4,509	△ 4,509	
貸付金・基金等の増加		△ 2,840	2,840	
貸付金・基金等の減少		4,108	△ 4,108	
資産評価差額	-	△ 1,708	1,708	
無償所管換等	38	-		
その他	-	38		
		1,301	△ 1,301	
本年度純資産変動額	4,547	5,409	△ 862	
本年度末純資産残高	109,283	128,805	△ 19,522	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,137
業務費用支出	14,883
人件費支出	6,068
物件費等支出	8,761
支払利息支出	54
その他の支出	-
移転費用支出	27,254
補助金等支出	21,103
社会保障給付支出	1,440
他会計への繰出支出	4,696
その他の支出	15
業務収入	47,199
税収等収入	27,637
国県等補助金収入	18,036
使用料及び手数料収入	883
その他の収入	643
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,317
公共施設等整備費支出	5,080
基金積立金支出	4,237
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,624
国県等補助金収入	1,739
基金取崩収入	1,708
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	177
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,693
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,775
地方債償還支出	1,775
その他の支出	-
財務活動収入	2,016
地方債発行収入	2,016
その他の収入	-
財務活動収支	241
本年度資金収支額	△ 390
前年度末資金残高	2,517
本年度末資金残高	2,127
前年度末歳計外現金残高	84
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	118
本年度末現金預金残高	2,244

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理：税込方式

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソ 软 ツ ウ ェ ア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : —

連結実質赤字比率 : —

実質公債費比率 : 0.2%

将来負担比率 : —

④繰越事業に係る将来の支出予定額 669 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,450 百万円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(1) 一般会計等に係る地方債の現在高 16,468 百万円

(2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

1,439 百万円

(3) 将来負担額 23,272 百万円

(4) 充當可能基金額 19,762 百万円

(5) 特定財源見込額 3,823 百万円

(6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,450 百万円

④自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

267 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,062 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,739 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	178 百万円
減価償却費	△2,177 百万円
賞与引当金繰入金	△ 400 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 19 百万円
資産売却益（損）	126 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,509 百万円

(5) 一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 3 千円

※利子額については、金額が少額のため、千円単位にて記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	110,261	4,432	876	113,817	45,515	1,497	68,302
土地	37,084	81	—	37,165	—	—	37,165
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	53,695	1,708	284	55,118	32,948	912	22,170
建物付属設備	12,829	1,535	19	14,344	8,467	456	5,877
工作物	5,931	71	10	5,992	4,099	128	1,892
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	723	1,038	563	1,198	—	—	1,198
インフラ資産	56,895	812	42	57,665	17,911	554	39,754
土地	29,535	84	—	29,579	—	—	29,579
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	26,894	200	—	27,094	17,911	554	9,183
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	466	527	3	991	—	—	991
物品	2,490	440	47	2,884	2,227	82	657
合計	169,646	5,684	965	174,365	65,652	2,133	108,713

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,309	40,991	4,410	5,966	142	1,756	10,729	68,302
土地	239	26,483	2,117	2,701	—	413	5,212	37,165
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	3,174	9,191	2,109	2,375	110	212	4,999	22,170
建物付属設備	30	4,659	148	852	32	31	125	5,877
工作物	276	481	2	26	0	1,099	8	1,892
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	590	176	33	12	—	1	385	1,198
インフラ資産	38,934	—	—	710	—	31	78	39,754
土地	28,771	—	—	700	—	31	78	29,579
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	9,173	—	—	10	—	—	—	9,183
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	991	—	—	—	—	—	—	991
物品	10	518	7	12	4	6	100	657
合計	43,253	41,509	4,418	6,688	146	1,793	10,907	108,713

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	315	-	15	5	100.00%	15	-	5
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.19%	90	-	90
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3	71	65	6	3	100.00%	6	0	3
水道事業会計	56	19,801	778	19,023	18,254	0.30%	58	-	-
合計	153	20,283	1,143	19,140	18,357		169	0	98

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資金	0	226,953	218,150	8,803	6,214	0.01%	1	-	0	0
東京しごと財団出えん金	4	29,689	29,142	547	495	0.81%	4	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産振興財団木基本財産出えん金	1	18,451	1,619	16,831	1,187	0.12%	20	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん金	10	6,250	3,729	2,522	1,016	0.98%	25	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	5	3,311	3	3,308	3,051	0.15%	5	-	5	5
地方公共団体金融機関出資金	5	24,164,123	23,738,231	425,892	425,891	0.00%	5	-	5	5
合計	25	24,448,777	23,990,874	457,903	437,855		59	-	25	-

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,249	-	-	-	9,249	9,249
公共施設整備資金積立基金	8,447	-	-	-	8,447	8,447
職員退職手当資金積立基金	533	-	-	-	533	533
緑化推進基金	184	-	-	-	184	184
教育振興基金	1	-	-	-	1	1
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	825	-	-	-	825	825
田中孝奨学基金	81	-	-	-	81	81
中神駅北側地域整備事業運営基金	129	-	-	-	129	129
合計	19,449	-	-	-	19,449	19,449

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	300	-	-	-	300
合計	300	-	-	-	300

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	127	17
市税(一般会計)	127	17
その他未収金	1	0
使用料・手数料等	1	0
小計	128	18
合計	128	18

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	52	15
市税(一般会計)	52	15
その他未収金	1	0
使用料・手数料等	1	0
小計	53	15
合計	53	15

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,167	803	1,381	346	17	20				6,403
一般公共事業	23	10	10	1	4	8				
公営住宅建設	25	1	25							
災害復旧	40	6	40							
教育・福祉施設	1,298	68	792	51						455
一般単独事業	543	49	4	294	13	12				220
その他	6,239	669	511							5,728
【特別分】	8,301	903	7,885	416						
臨時財政対策債	8,140	866	7,831	309						
減収補てん債	107			107						
減税補てん債	54	38	54							
退職手当債										
その他										
合計	16,468	1,707	9,266	762	17	20				6,403

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
16,468	16,392	76						0.399%	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,468	1,707	1,651	1,409	1,444	1,351	5,109	2,715	1,081	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	19	18	19	-	18
徴収不能引当金(流動資産)	15	2	1	-	15
退職手当引当金	4,452	316	229	-	4,539
賞与等引当金	376	400	376	-	400
合計	4,862	735	625	0	4,972

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自治会集会施設整備補助金 ほか	自治会集会施設設置者 ほか	4	自治会の運営経費 ほか
	計		4	
常備消防委託 東京たま広域資源循環組合負担金 日中活動サービス推進事業補助金 社会福祉協議会運営費補助金 立川・昭島・国立聖苑組合負担金 その他 計	常備消防委託	東京消防庁	1,257	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	208	東京たま広域資源組合運営経費
	日中活動サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業所	138	障害者福祉の向上
	社会福祉協議会運営費補助金	昭島市社会福祉協議会	84	昭島市社会福祉協議会運営経費
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	65	聖苑組合運営経費
	その他		19,346	
	計		21,099	
合計			21,103	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	22,529	
		地方譲与税	180	
		利子割交付金	31	
		配当割交付金	165	
		株式等譲渡所得割交付金	178	
		法人事業税交付金	540	
		地方消費税交付金	2,762	
		ゴルフ場利用税交付金	20	
		自動車取得税交付金	1	
		環境性能割交付金	50	
		地方特例交付金	151	
		地方交付税	589	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分担金及び負担金	239	
	国県等補助金	寄附金	60	
		特別会計繰入金	123	
		その他税収等	21	
		小計	27,653	
		資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	1,659 80 1,739
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	12,893 5,144 18,036
		小計	19,775	
		合計	47,429	

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳				(単位:百万円)
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他	
純行政コスト	42,919	17,889	0	22,118	2,912	
有形固定資産等の増加	4,509	1,739	2,016	754	0	
貸付金・基金等の増加	4,108	147	0	3,750	211	
その他	0	0	0	0	0	
合計	51,537	19,775	2,016	26,622	3,123	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	1
要求払預金	2,243
合計	2,244